

平成29年度

ケーブルテレビ事業特別会計予算

南あわじ市

議案第16号

平成29年度南あわじ市ケーブルテレビ事業特別会計予算

平成29年度南あわじ市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ754,336千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年3月3日 提出

南あわじ市長 守本 憲弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,816
	1. 分担金	588
	2. 負担金	1,228
2. 使用料及び手数料		266,949
	1. 使用料	266,949
3. 繰入金		173,157
	1. 繰入金	173,157
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		51,213
	1. 雑入	51,213
6. 市債		261,200
	1. 市債	261,200
歳入合計		754,336

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		749,336
	1. 総務管理費	749,336
2. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	754,336

第2表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還期限		償還の方法
				(年以内)	(年以内)	
ケーブルテレビ民間化推進事業	261,200	証書借入または証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	10	2	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,816	7,026	△5,210
2. 使用料及び手数料	266,949	341,448	△74,499
3. 繰入金	173,157	29,022	144,135
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	51,213	118,937	△67,724
6. 市債	261,200	1,364,800	△1,103,600
歳入合計	754,336	1,861,234	△1,106,898

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	749,336	1,856,234	△1,106,898		261,200		488,136
2. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	754,336	1,861,234	△1,106,898		261,200		493,136

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 分担金	588	3,876	△3,288	1. 分担金	588	加入分担金 588
計	588	3,876	△3,288			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 負担金	1,228	3,150	△1,922	1. 工事負担金	1,228	工事負担金 1,228
計	1,228	3,150	△1,922			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	266,949	341,448	△74,499	1. 使用料	266,149	ケーブルテレビ基本使用料 185,000
						セットトップボックス使用料 5,521
						インターネット使用料 47,457
						有料番組利用料 9,023
						光ファイバー及び自営柱使用料 16,549
						一束化設備利用料 2,599
				2. 過年度使用料	800	過年度使用料 800
計	266,949	341,448	△74,499			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	173,157	29,022	144,135	1. 一般会計繰入金	173,157	一般会計繰入金 173,157
計	173,157	29,022	144,135			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	51,213	118,937	△67,724	1. 雑入	51,213	NHK衛星放送取次手数料 9 WOWOW取次手数料 357 建物損害共済金 2,000 宅内工事部材売上収入 500 電話連携負担金 733 番組ダビング料 100 ショップチャンネル配信料 463 幹線移設等工事負担金 500 有料広告放送料 100 消費税還付金 46,438 その他雑入 13
計	51,213	118,937	△67,724			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設整備事業債	261,200	1,364,800	△1,103,600	1. 施設整備事業債	261,200	民間化推進事業 (ケーブルテレビ民間化推進事業) 275,000千円×95%≒261,200千円
計	261,200	1,364,800	△1,103,600			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営管理費	162,562	787,212	△624,650				162,562	1. 報 酬	144	委員報酬 144 放送番組審議会委員 144
								2. 給 料	20,531	一般職給 20,531 職員 6人
								3. 職員手当等	9,928	一般職手当 9,928 扶養手当 408 住居手当 144 通勤手当 357 時間外勤務手当 652 期末手当 4,805 勤勉手当 3,142 児童手当 420
								4. 共 済 費	9,085	共済組合費 5,534 一般職 共済組合費 5,534 地方公務員災害補償基金負担金 33 臨時職員等共済費 3,518 臨時職員 社会保険料 3,460 臨時職員 労災保険料 58
								7. 賃 金	21,003	臨時職員賃金 21,003 事務補助員賃金 21,003
								8. 報 償 費	15	取材時等謝礼 15
								9. 旅 費	184	普通旅費 115 費用弁償 69
								11. 需 用 費	1,034	消耗品費 519 印刷製本費 515

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							12. 役 務 費	4,659	通信運搬費 1,495 口座振替手数料 2,448 折込手数料 51 N T T局舎立会手数料 589 同時再送信同意事務手数料 73 電波利用料 3	
							13. 委 託 料	8,559	有料番組ガイド委託料 4,318 気象情報委託料 1,334 番組制作委託料 2,607 コピー機保守管理委託料 300	
							14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	76,546	テレビ受信料 26 通行料及び駐車料 34 有料番組借上料 7,636 電柱使用料 26,759 著作権使用料 3,754 自営柱敷地料 767 施設使用料 8,732 インターネットサーバーレンタル料 5,954 回線使用料 2,916 データ放送利用料 4,536 コンテンツ保護利用料 29 インターネット上位回線借上料 15,178 コンテンツ流通システム利用料 156 ソフトウェア使用料 69	
							16. 原 材 料 費	500	宅内工事販売用部材費 500	
							19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,324	退職手当組合負担金 3,491 互助会負担金 42	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									各種研修・大会負担金 65 日本ケーブルテレビ連盟負担金 334 地区負担金 370 電柱工事負担金 2,000 テレビ視聴支援金 4,022	
							23. 償還金利子及び割引料	50	過年度還付金 50	
2. 財産管理費	153,911	214,531	△60,620				153,911	11. 需用費	102,980	消耗品費 65 燃料費 324 光熱水費 20,961 修繕料 81,630
								12. 役員費	1,912	通信運搬費 444 建物損害保険料 1,289 車検等代行費 20 自動車損害保険料 129 電柱調査手数料 30
								13. 委託料	48,049	清掃委託料 402 消防設備等保守点検委託料 72 電気保安業務委託料 297 警備保障委託料 243 ケーブルテレビ施設保守委託料 43,750 インターネット保守委託料 1,729 課金システム保守委託料 1,556
								14. 使用料及び賃借料	63	清掃用具借上料 39 植木借上料 24
								18. 備品購入費	900	施設用備品購入費 900
								27. 公課費	7	自動車重量税 7

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. ケーブルテレビ民間化推進事業費	353,871	0	353,871		261,200		92,671	11. 需用費	574	消耗品費 88 印刷製本費 486
								12. 役務費	1,238	通信運搬費 1,238
								13. 委託料	45,716	機器撤去等業務委託料 45,058 地上デジタル放送テレビ受信状況調査業務委託料 499 コピー機保守管理委託料 159
								15. 工事請負費	700	クロージャー増設工事費 700
								19. 負担金補助及び交付金	305,000	ケーブルテレビ民間化推進事業負担金 275,000 ケーブルテレビ移行奨励金 30,000
								23. 償還金利子及び割引料	643	市債償還利子 643
								4. 防災行政無線管理事業費	78,992	0
12. 役務費	554	通信運搬費 143 建物損害保険料 161 電波利用料 250								
13. 委託料	9,278	個別受信機設置業務委託料 7,776 コピー機保守管理委託料 20 防災行政無線設備保守管理委託料 1,482								
14. 使用料及び賃借料	53	土地借上料 53								
23. 償還金利子及び割引料	68,660	市債償還元金 58,000 市債償還利子 10,660								
防災行政無線整備事業費	0	854,491	△854,491							廃目
計	749,336	1,856,234	△1,106,898		261,200		488,136			

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1、特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	9	144				144		144	
	計	9	144				144		144	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	160				160		160	
	計	10	160				160		160	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	△ 1	△ 16				△ 16		△ 16	
	計	△ 1	△ 16				△ 16		△ 16	

2、一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		20,531	9,928	30,459	5,534	35,993	
前年度	6		19,671	9,676	29,347	5,815	35,162	
比較	0		860	252	1,112	△ 281	831	

職員手当 等の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	初任給 調整 手当	通勤 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当
	本年度	408	144		357		652				4,805	3,142	420
	前年度	390	468		360		630				4,586	2,822	420
	比較	18	△ 324		△ 3		22				219	320	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	860	給与改定に伴う増減分	65		
		普通昇給に伴う増加分	361		
		その他の増減分	434	人事異動等による増額	
職員手当等	252	給与改定に伴う増減分	170		
		制度改正に伴う増減分	221	扶養手当の改正、勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	△ 139	人事異動等による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,600			
	平均給与月額(円)	310,736			
	平均年齢(歳)	35歳10ヶ月			
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,667			
	平均給与月額(円)	291,677			
	平均年齢(歳)	35歳2ヶ月			

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
					一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,100			148,200	146,100			143,500
大 学 卒	178,200	245,200	205,200		178,200	245,200	205,200	

ウ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	2	33.3						
	3 級	2	33.3						
	2 級								
	1 級	2	33.4						
	計	6	100.0						
平成28年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	1	16.7						
	3 級	3	50.0						
	2 級	1	16.7						
	1 級	1	16.6						
	計	6	100.0						

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ケーブルインターネットバック ボーン回線接続料	34,100	平成28年度	15,178	平成29年度	15,178				15,178
ケーブルインターネットサーバー ホスティング料	13,800	平成28年度	5,954	平成29年度	5,954				5,954
ケーブルテレビ民間化 推進事業負担金	275,000			平成29年度	275,000		261,200		13,800
ケーブルテレビ民間化推進事業に 係るチャンネル及び回線使用料	605,000			平成32年度 ～ 平成41年度	605,000				605,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末現在高見込額
			平成29年度中借入見込額	平成29年度中元金償還見込額	
防災行政無線整備事業	1,003,800	1,754,700	0	58,000	1,696,700
ケーブルテレビ民間化推進事業	0	261,200	261,200	0	522,400
合 計	1,003,800	2,015,900	261,200	58,000	2,219,100